

平成24年（2012年）

家計調査報告書

－ 富山市の家計 －

富 山 県

本書の概要は統計調査課のホームページでもご覧になれます。

<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>

は し が き

この報告書は、総務省統計局が全国の世帯を調査対象として毎月実施している家計調査の中から、富山市分について平成24年の調査結果をまとめたものです。

最近の経済活動の中で個人消費の動向がますます注目されておりますが、国民生活における家計収支の実態を明らかにすることを目的とした本調査の結果が、関係各方面の基礎資料や研究等に活用いただければ幸いに存じます。

なお、調査の実施に際して、ご協力いただきました世帯及び調査関係者の方々に厚くお礼申し上げますと共に、今後ともより一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月

富山県経営管理部長 新田 一郎

目 次

I 利用者のために	1
II 富山市の家計収支	
1 総世帯の家計	9
(1) 消費支出の概況	9
(2) 消費支出の内訳と対前年実質増減率	10
(3) 消費支出の費目別構成比	13
2 総世帯のうち勤労者世帯の家計	14
(1) 実収入の概況	14
(2) 消費支出の概況	15
3 二人以上の世帯の家計（全国からみた富山市の特徴）	16
(1) 消費支出の概況	16
(2) 主な費目の特徴	17
4 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計（全国からみた富山市の特徴）	23
(1) 実収入の概況	23
(2) 可処分所得の概況	24
(3) 消費支出の概況	24
(4) 平均消費性向、黒字率、平均貯蓄率等	24
III 富山市の貯蓄・負債（二人以上の世帯）	
1 貯蓄の状況	26
2 負債の状況	27
3 貯蓄・負債 用語の説明	29
IV 統計表	
第1表 都道府県庁所在市主要指標一覧（総世帯）	32
第2表 都道府県庁所在市主要指標一覧（二人以上の世帯）	33
第3表 富山市の1世帯当たり年平均1か月間の支出（総世帯）	34
第4表 富山市の1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（総世帯のうち勤労者世帯）	38
第5表 全国の1世帯当たり年平均1か月間の支出（総世帯）	44
第6表 全国の1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（総世帯のうち勤労者世帯）	48
第7表 富山市の1世帯当たり年平均1か月間の支出（二人以上の世帯）	54
第8表 富山市の1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	58
第9表 全国の1世帯当たり年平均1か月間の支出（二人以上の世帯）	64
第10表 全国の1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	68

I 利用者のために

1 調査の目的

家計調査は、国が行う重要な統計として統計法（平成 19 年法律第 53 号）による基幹統計に指定されており、総務省統計局が毎月実施している統計調査である。

この調査は、世帯の得た収入がどのようなものにくら支出されたか、その支出の仕方が収入、世帯人員、年齢、職業など世帯の属性によってどのように異なっているかなど、国民生活における家計収支の実態を把握して、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の対象

家計調査は、施設等の世帯及び学生の単身世帯を除いた全国の世帯を調査対象としている。なお、下記に掲げる世帯等も、世帯としての収入と支出を正確に計ることが難しいことなどの理由から除外している。

- (1) 料理飲食店、旅館又は下宿屋（寄宿舎を含む。）を営む併用住宅の世帯
- (2) 賄い付きの同居人がいる世帯
- (3) 住み込みの営業上の使用人が 4 人以上いる世帯
- (4) 世帯主が長期間（3 か月以上）不在の世帯
- (5) 外国人世帯

3 調査世帯の選定

調査対象世帯が全国の世帯の縮図となるよう、統計理論に基づいて世帯を選定している。具体的には、層化三段抽出法により、全国で約 9,000 世帯を無作為に抽出している。

層化三段抽出法とは、3 段階に分けて調査世帯を選ぶ方法である。まず、第 1 の段階では、全国の市町村をいろいろな特性によりグループ（層）に分け、それぞれのグループから一つずつ合計 168 市町村を選ぶ。次に第 2 の段階では、各市町村から調査単位区を無作為に選ぶ。第 3 の段階では、乱数表を用いて調査単位区内のすべての世帯から調査世帯を無作為に選んでいる。

調査単位区は 1 年間継続して調査し、毎月 12 分の 1 ずつが新たに選定した単位区と交替する。調査世帯は、二人以上の世帯については 6 か月、単身世帯については 3 か月継続して調査され、順次、新たに選定された世帯と交替する仕組みになっている。

なお、全国及び富山県の調査世帯数は次のとおりである。

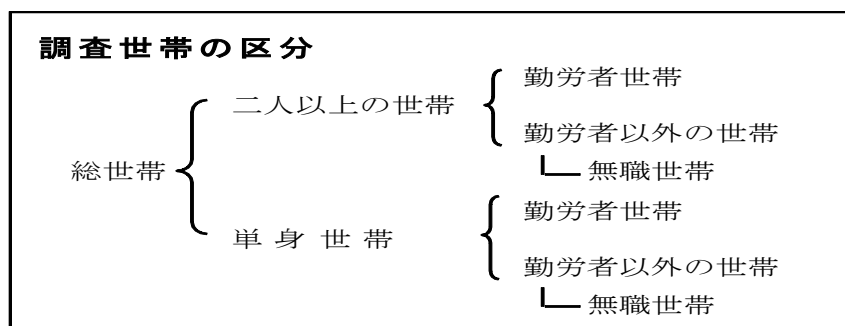
表 1 家計調査 調査世帯数（平成 24 年）

区 分	全 国	富 山 県			
		富山市	射水市	魚津市	計
総 世 帯	8,821	104	26	13	143
二人以上の世帯	8,076	96	24	12	132
単身世帯	745	8	2	1	11

（注）この報告書では、富山市分についてとり上げる。

4 調査世帯の区分

調査世帯は、世帯主（家計上の主たる収入を得ている人）の職業により、次のように区分している。



「勤労者世帯」：世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに雇われて勤めている世帯。

ただし、世帯主が社長、取締役、理事など会社・団体の役員である世帯は「勤労者以外の世帯」に含める。

「勤労者以外の世帯」：上記の「勤労者世帯」以外の世帯。例えば、世帯主が自営業者、個人経営者など上記の使用者側にある世帯。

「無職世帯」：「勤労者世帯以外の世帯」のうち、世帯主が無職である世帯。

5 調査事項

調査は、4種類の調査票を用いて行う。

「世帯票」：世帯構成、世帯員の年齢、職業、住居に関する事項

「家計簿」：日々の収入・支出（勤労者以外の世帯（無職世帯を除く。）は支出のみ）、購入数量（二人以上の世帯のみ） ※家計簿の記入は6か月間（単身世帯は3か月間）。

「年間収入調査票」：過去1年間の収入

「貯蓄等調査票」（二人以上の世帯のみ）：貯蓄・負債の保有状況、住宅などの土地・建物の購入計画

6 本書の利用上の留意点

(1) 本書は富山市分についての調査結果をまとめたものであるが、調査世帯数が少ないため、標本誤差が大きいことに留意する必要がある。

なお、標本誤差の影響を少しでも避けるため、項目別、品目別支出額等を全国あるいは他都市と比較する際にはできるだけ3年平均値を、時系列比較においては3年移動平均を用いた。

(2) 本書の中で表示した数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

7 用語の説明

(1) 収支項目

家計の収支は消費構造の分析に有用なように、収入については収入源別に、支出については用途別に区分されている。

ア 収入

実収入……いわゆる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したもの。

実収入以外の受取（繰入金を除く）……言わば「見せかけの収入」であり、現金が手元に入るが、一方で資産の減少、負債の増加を伴うもの。

繰入金……前月から持ち越した世帯の手持ち現金。

受取……「実収入」のほか、「実収入以外の受取（繰入金を除く）」、前月からの「繰入金」を含み、「支払」と一致している。

イ 支出

実支出……「消費支出」と「非消費支出」を合計した支出。

消費支出……いわゆる生活費のことであり、日常の生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入して実際に支払った金額。

非消費支出……税金や社会保険料など、原則として世帯の自由にならない支出。

実支出以外の支払（繰越金を除く）……言わば「見せかけの支出」であり、預貯金、投資、財産購入、借金返済など、手元から現金が支出されるが、一方で資産の増加あるいは負債の減少を伴うもの。

繰越金……当月末における世帯の手持ち現金。

支払……「実支出」、「実支出以外の支払（繰越金を除く）」、翌月への「繰越金」から成り、「受取」と一致している。

ウ その他

可処分所得……「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のこと。これにより購買力の強さを測ることができる。

$$\text{可処分所得} = \text{実収入} - \text{非消費支出}$$

黒字……「実収入」と「実支出」との差であり、マイナスの場合は赤字ということになる。これは「可処分所得」から「消費支出」を差し引いた額とも同じである。

$$\text{黒字} = \text{実収入} - \text{実支出} = \text{可処分所得} - \text{消費支出}$$

貯蓄純増……「預貯金」と「保険掛金」の合計から「預貯金引出」と「保険取金」の合計を差し引いたもの。

$$\text{貯蓄純増} = (\text{預貯金} + \text{保険掛金}) - (\text{預貯金引出} + \text{保険取金})$$

(2) 各種比率

エンゲル係数……消費支出に占める食料費の割合であり、生活水準の高低を表す一つの指標となる。エンゲル係数 (%) = 食料費 ÷ 消費支出 × 100

黒字率……可処分所得に対する黒字の割合。

$$\text{黒字率} (\%) = \text{黒字} \div \text{可処分所得} \times 100$$

平均貯蓄率……可処分所得に対する貯蓄純増の割合。

$$\text{平均貯蓄率 (\%)} = \text{貯蓄純増} \div \text{可処分所得} \times 100$$

平均消費性向……可処分所得に対する消費支出の割合。

$$\text{平均消費性向 (\%)} = \text{消費支出} \div \text{可処分所得} \times 100$$

実質増減率……名目増減率から消費者物価変動の要素を除いたもの。

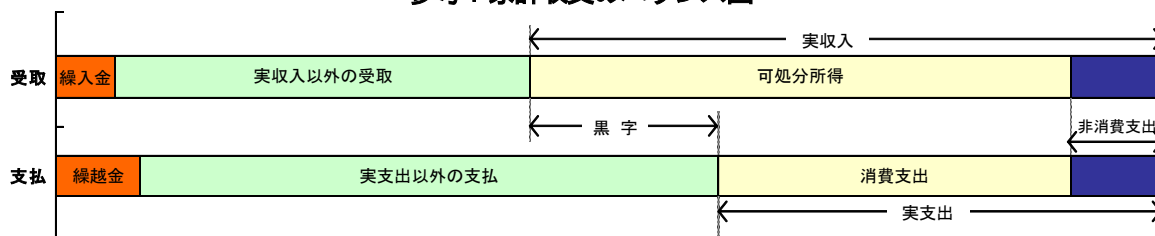
消費支出の各項目ごとの対前年実質増減率は、次式により求めている。

なお、実収入、可処分所得及び消費支出は、消費者物価指数の持家の帰属家賃^{*}を除く総合指数の変化率を用いている。

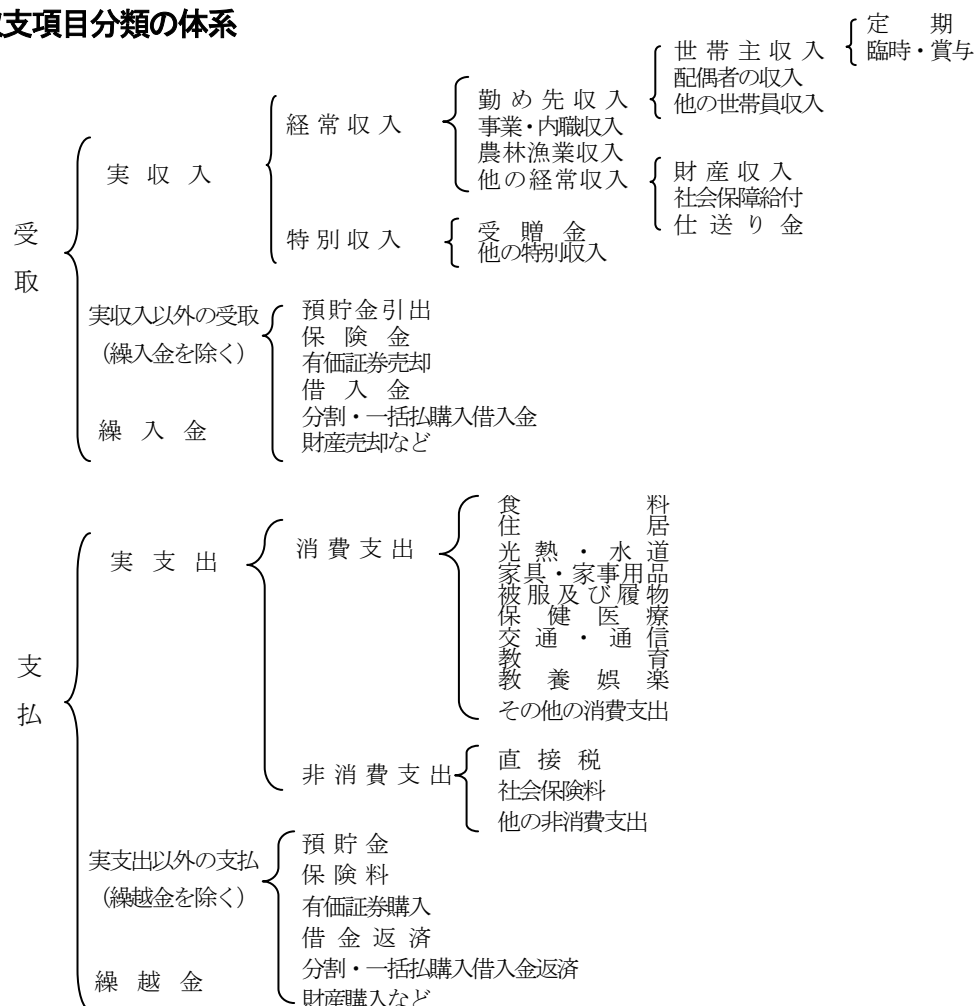
^{*}持家の帰属家賃・持家の住宅を借家とみなした場合、支払われるべき家賃

$$\text{実質増減率 (\%)} = \left[\frac{100 + \text{名目増減率}}{100 + \text{各項目に対応する消費者物価指数の変化率}} - 1 \right] \times 100$$

参考：家計収支のバランス図



8 収支項目分類の体系



9 収支項目分類総括表

(1) 用途分類項目

収入部門		支出部門	
項目	項目	項目	項目
受取	支払	1-9 調理食品	
実収入	実支出	1-9-1 主食的調理食品	
経常収入	消費支出	1-9-2 他の調理食品	
勤め先収入	1 食	1-10 飲料	
世帯主収入	1-1 穀	1-10-1 茶類	
定期収入	1-1-1 米	1-10-2 コーヒー・ココア	
臨時収入	1-1-2 パン類	1-10-3 他の飲料	
賞与	1-1-3 めん類	1-11 酒類	
世帯主の配偶者の収入	1-1-4 他の穀類	1-12 外食	
他の世帯員収入	1-2 魚介類	1-12-1 一般外食	
事業・内職収入	1-2-1 生鮮魚介	1-12-2 学校給食	
家賃収入	1-2-2 塩干魚介	1-13 賄い費	
他の事業収入	1-2-3 魚肉練製品	2 住居	
内職収入	1-2-4 他の魚介加工品	2-1 家賃地代	
農林漁業収入	1-3 肉類	2-2 設備修繕・維持	
他の経常収入	1-3-1 生鮮肉	2-2-1 設備材料	
財産収入	1-3-2 加工肉	2-2-2 工事その他のサービス	
社会保障給付	1-4 乳卵類	3 光熱・水道	
公的年金給付	1-4-1 牛乳	3-1 電気代	
他の社会保障給付	1-4-2 乳製品	3-2 ガス代	
仕送り金	1-4-3 卵	3-3 他の光熱	
特別収入	1-5 野菜・海藻	3-4 上下水道料	
受贈金	1-5-1 生鮮野菜	4 家具・家事用品	
他の特別収入	1-5-2 乾物・海藻	4-1 家庭用耐久財	
実収入以外の受取 (繰入金を除く)	1-5-3 大豆加工品	4-1-1 家事用耐久財	
預貯金引出	1-5-4 他の野菜・海藻加工品	4-1-2 冷暖房用器具	
保険金	1-6 果物	4-1-3 一般家具	
個人・企業年金保険金	1-6-1 生鮮果物	4-2 室内装備・装飾品	
他の保険金	1-6-2 果物加工品	4-3 寝具類	
有価証券売却	1-7 油脂・調味料	4-4 家事雑貨	
土地家屋借入金	1-7-1 油脂	4-5 家事用消耗品	
他の借入金	1-7-2 調味料	4-6 家事サービス	
分割払購入借入金	1-8 菓子類		
一括払購入借入金			
財産売却			
実収入以外の受取のその他			
繰入金			

支 出 部 門		
項 目	項 目	項 目
5 被 服 及 び 履 物	9 教 養 娛 楽	(再掲) 移 転 支 出
5-1 和 服	9-1 教 養 娛 楽 用 耐 久 財	(贈与金+仕送り金)
5-2 洋 服	9-2 教 養 娛 楽 用 品	(再掲) 経 常 消 費 支 出
5-2-1 男 子 用 洋 服	9-3 書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	(再掲) 情 報 通 信 関 係 費
5-2-2 婦 人 用 洋 服	9-4 教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	(再掲) 消 費 支 出 (除 く 住 居 等)
5-2-3 子 供 用 洋 服	9-4-1 宿 泊 料	非 消 費 支 出
5-3 シャツ・セーター類	9-4-2 パ ッ ク 旅 行 費	直 接 税
5-3-1 男子用シャツ・セーター類	9-4-3 月 謝 類	勤 労 所 得 税
5-3-2 婦人用シャツ・セーター類	9-4-4 他 の 教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	個 人 住 民 税
5-3-3 子供用シャツ・セーター類		他 の 税
5-4 下 着 類	10 そ の 他 の 消 費 支 出	社 会 保 険 料
5-4-1 男子用下着類	10-1 諸 雑 費	公 的 年 金 保 険 料
5-4-2 婦人用下着類	10-1-1 理 美 容 サ ー ビ ス	健 康 保 険 料
5-4-3 子供用下着類	10-1-2 理 美 容 用 品	介 護 保 険 料
5-5 生 地 ・ 糸 類	10-1-3 身 の 回 り 用 品	他 の 社 会 保 険 料
5-6 他 の 被 服	10-1-4 た ば こ	他 の 非 消 費 支 出
5-7 履 物 類	10-1-5 他 の 諸 雑 費	
5-8 被 服 関 連 サ ー ビ ス	10-2 こ づ か い	実 支 出 以 外 の 支 払
	(使途不明)	(繰越金を除く)
6 保 健 医 療	10-3 交 際 費	預 貯 金
6-1 医 薬 品	10-3-1 食 料	保 険 料
6-2 健 康 保 持 用 摂 取 品	10-3-2 家 具 ・ 家 事 用 品	個 人 ・ 企 業 年 金 保 険 料
6-3 保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	10-3-3 被 服 及 び 履 物	他 の 保 険 料
6-4 保 健 医 療 サ ー ビ ス	10-3-4 教 養 娛 楽	有 価 証 券 購 入
	10-3-5 他 の 物 品 サ ー ビ ス	土 地 家 屋 借 金 返 済
7 交 通 ・ 通 信	10-3-6 贈 与 金	他 の 借 金 返 済
7-1 交 通	10-3-7 他 の 交 際 費	分 割 払 購 入 借 入 金 返 済
7-2 自 動 車 等 関 係 費	10-4 仕 送 り 金	一 括 払 購 入 借 入 金 返 済
7-2-1 自 動 車 等 購 入		財 産 購 入
7-2-2 自 転 車 購 入	(再掲) 教 育 関 係 費	実 支 出 以 外 の 支 払 の そ の 他
7-2-3 自 動 車 等 維 持	(再掲) 教 養 娛 楽 関 係 費	
7-3 通 信	耐 久 財 産	繰 越 金
8 教 育	読 書	
8-1 授 業 料 等	聴 視 ・ 観 覧	
8-2 教 科 書 ・ 学 習 参 考 教 材	旅 行 ツ	
8-3 補 習 教 育	ス ポ ー ツ	
	月 謝 費 ・ つ き あ い 費	
	他 の 教 養 娛 楽	

*** 用途分類と品目分類**

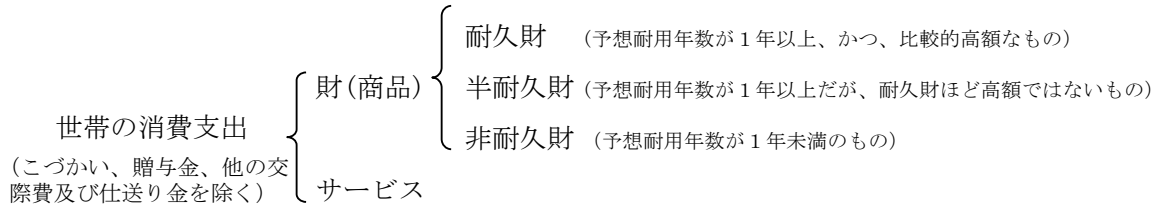
・用途分類とは、購入した商品やサービスを、世帯内で消費するか、他の世帯に贈るかの使用目的に応じて分類する方法である。交際のための費用(世帯外の人に対して支出する贈答、接待費)はまとめて交際費となる。

・品目分類とは、用途に関わらず、同じ商品は同じ項目に分類する方法である。

・この報告書では、「Ⅱ3(2)主な費目の特徴」の一部において品目分類による結果を用いたが、その他は主に用途分類を用いた。

(2) 財・サービス区分

消費支出を商品(財)とサービスに分けて分類したもので、品目分類の結果から組替え集計している。
 商品については、さらに耐久度により耐久財、半耐久財及び非耐久財の3区分に分類している。



支 出 部 門			
項 目	項 目		
消費支出(財+サービス)	保	健	医 療
財 (商 品)	耐	久	財
耐 久 財	半	耐	久 財
半 耐 久 財	非	耐	久 財
非 耐 久 財	サ	一	ビ ス
サ ー ビ ス	交 通	・	通 信
食 料	耐	久	財
非 耐 久 財	半	耐	久 財
サ ー ビ ス	非	耐	久 財
住 居	サ	一	ビ ス
耐 久 財	教		育 財
半 耐 久 財	非	耐	久 財
サ ー ビ ス	サ	一	ビ ス
光 熱 ・ 水 道	教	養	娛 楽
(非 耐 久 財)	耐	久	財
家 具 ・ 家 事 用 品	半	耐	久 財
耐 久 財	非	耐	久 財
半 耐 久 財	サ	一	ビ ス
非 耐 久 財	諸	雑	費 財
サ ー ビ ス	耐	久	財
被 服 及 び 履 物	半	耐	久 財
半 耐 久 財	非	耐	久 財
サ ー ビ ス	サ	一	ビ ス

10 平成24年の家計をめぐる事象

消費支出関係

- ・ エコカー補助金の申請受付終了（9月）
- ・ 東京電力電気料金の値上げ（9月）
- ・ NHK放送受信料の値下げ（10月）
- ・ 復興支援・住宅エコポイント発行対象工事の着工・着手期間の終了（10月）

税、社会保険等関係

- ・ 健康保険（協会けんぽ）料率の引上げ（3月）
- ・ 介護保険第2号保険料率の引上げ（3月）
- ・ 児童手当法の一部を改正する法律が施行（4月）
- ・ 国民年金保険料の引下げ（4月）
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ（9月）
- ・ 地球温暖化対策のための税（環境税）が施行（10月）

その他

- ・ 復興庁発足（2月）
- ・ 熊本市が政令指定都市に移行（4月）
- ・ 金環日食を観測（5月）
- ・ 東京スカイツリー開業（5月）
- ・ 「平成24年7月九州北部豪雨」発生（7月）
- ・ ロンドンオリンピック開催（7～8月）
- ・ 夏期の節電要請（関西電力、九州電力などの電力管内で数値目標設定）（7～9月）
- ・ 東京駅丸の内駅舎、創建当時の姿に保存・復原され全面開業（10月）
- ・ 国際通貨基金（IMF）・世界銀行年次総会が東京で開催（10月）
- ・ iPS細胞を開発した京都大学の山中伸弥教授がノーベル生理学・医学賞を受賞（10月）
- ・ 「中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故」発生（12月）
- ・ 冬期の節電要請（北海道電力管内で数値目標設定）（12月～）

（総務省統計局「家計調査年報」より）

II 富山市の家計収支

1 総世帯の家計

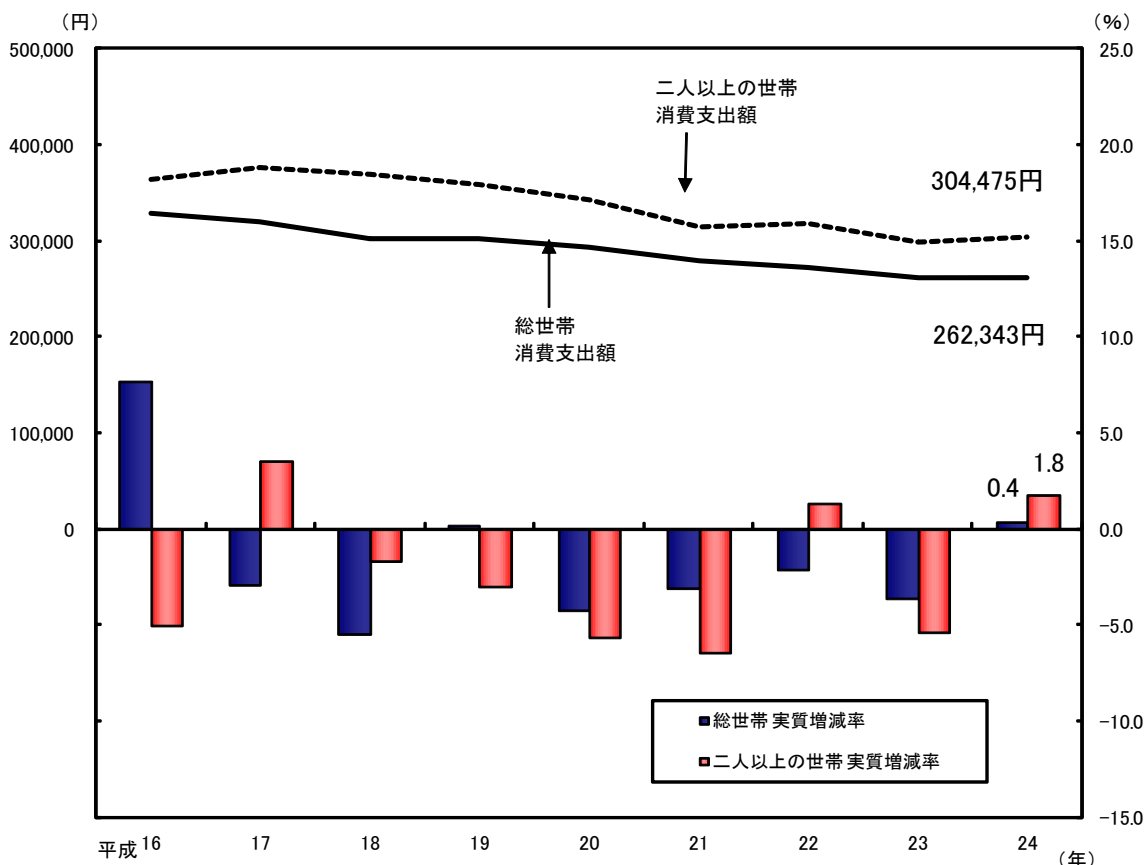
(1) 消費支出の概況

—消費支出は、対前年比実質0.4%の増加（全国は0.2%の増加）—

平成24年の富山市総世帯の平均世帯人員2.60人、世帯主の平均年齢56.2歳（全国平均 平均世帯人員2.45人、世帯主の平均年齢57.5歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均262,343円（全国平均247,651円）で、前年に比べ名目0.3%の増加（全国平均0.2%増加）となった。また、消費者物価指数が前年比0.1%の下落（全国平均 前年と同水準）し、実質でも0.4%の増加（全国平均0.2%の増加）となった。

総世帯のうち二人以上の世帯の平均世帯人員3.15人、世帯主の平均年齢56.3歳（全国平均 平均世帯人員3.07人、世帯主の平均年齢57.5歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均304,475円（全国平均286,169円）で、前年に比べ名目1.7%の増加（全国平均1.1%の増加）、実質でも1.8%の増加（全国平均1.1%の増加）となった。

図1 消費支出額と対前年実質増減率の推移（富山市）



(2) 消費支出の内訳と対前年実質増減率

—住居、家具・家事用品が増加、教養娯楽、教育が減少—

平成24年の富山市総世帯の1か月平均消費支出(262,343円)を費目別にみると、次のような特徴がみられる。

ア 食料 <実質減少>

1世帯当たり60,139円で、名目1.6%、実質1.4%の減少となった。穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、菓子類、調理食品が実質増加となったが、飲料、酒類、外食が実質減少となり、全体として実質減少となった。

イ 住居 <実質増加>

1世帯当たり20,125円で、名目、実質とも46.5%の増加となった。家賃地代が実質減少となったが、設備修繕・維持が実質増加したため、全体として実質増加となった。

ウ 光熱・水道 <実質減少>

1世帯当たり22,257円で、名目0.1%の増加、実質0.5%の減少となった。他の光熱(灯油など)、上下水道料が実質増加となったが、電気代、ガス代が実質減少となったため、全体として実質減少となった。

エ 家具・家事用品 <実質増加>

1世帯当たり7,880円で、名目1.0%、実質3.2%の増加となった。家庭用耐久財、寝具類、家事サービスが実質減少となったが、室内装備・装飾品、家事雑貨、家事用消耗品が実質増加となったため、全体として実質増加となった。

オ 被服及び履物 <実質減少>

1世帯当たり9,791円で、名目4.2%、実質4.7%の減少となった。シャツ・セーター類、履物類が実質増加となったが、和服、洋服、下着類、他の被服(靴下など)、被服関連サービスが実質減少となったため、全体として実質減少となった。

カ 保健医療 <実質減少>

1世帯当たり9,862円で、名目7.3%、実質6.1%の減少となった。医薬品、保健医療用品・器具が実質増加となったが、保健医療サービスが実質減少となったため、全体として実質減少となった。

キ 交通・通信 <実質減少>

1世帯当たり 35,431 円で、名目 4.2%、実質 4.5%の減少となった。交通（鉄道通勤定期代など）が実質増加となったが、自動車等関係費、通信（携帯電話通信料など）が実質減少となったため、全体として実質減少となった。

ク 教育 <実質減少>

1世帯当たり 5,980 円で、名目 7.0%の減少、実質 7.5%の減少となった。

ケ 教養娯楽 <実質減少>

1世帯当たり 24,123 円で、名目 9.9%、実質 9.1%の減少となった。教養娯楽用品が実質増加となったが、教養娯楽用耐久財、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス（宿泊料や入場・観覧・ゲーム代など）が実質減少となったため、全体として実質減少となった。

コ その他の消費支出 <実質増加>

1世帯当たり 66,755 円で、名目 1.6%、実質 1.7%の増加となった。諸雑費（理美容サービスなど）が実質減少となったが、こづかい（使途不明）、交際費、仕送り金が実質増加となったため、全体として実質増加となった。

(注) 「その他の消費支出」、こづかい（使途不明）、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

表1 消費支出の費目別対前年実質増減率（富山市総世帯、二人以上の世帯） —平成24年—

項 目	総世帯			二人以上の世帯		
	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)
消 費 支 出	262,343	0.4	100.0	304,475	1.8	100.0
食 料	60,139	-1.4	22.9	69,200	1.7	22.7
穀類	5,339	1.9	2.0	6,383	0.7	2.1
魚介類	5,693	3.0	2.2	6,956	3.3	2.3
肉類	4,451	6.0	1.7	5,526	2.5	1.8
乳卵類	2,575	7.3	1.0	3,073	-1.1	1.0
野菜・海藻	7,274	5.0	2.8	8,659	3.8	2.8
果物	2,620	11.4	1.0	2,959	2.3	1.0
油脂・調味料	2,456	2.2	0.9	2,960	0.7	1.0
菓子類	4,583	12.5	1.7	5,303	3.6	1.7
調理食品	7,872	0.4	3.0	9,157	8.2	3.0
飲酒	3,720	-9.5	1.4	4,102	13.6	1.3
酒類	2,519	-29.3	1.0	2,730	-26.9	0.9
外食	11,036	-10.5	4.2	11,391	0.1	3.7
住 居	20,125	46.5	7.7	21,834	71.3	7.2
家賃	8,498	-6.1	3.2	6,906	5.4	2.3
設備修繕・維持	11,627	150.8	4.4	14,928	142.1	4.9
光 熱 ・ 水 道	22,257	-0.5	8.5	26,288	-0.8	8.6
電気	9,665	-1.1	3.7	11,545	1.8	3.8
ガス	4,172	-9.0	1.6	4,577	-12.5	1.5
他の光熱	3,373	6.7	1.3	3,935	5.0	1.3
上下水道料	5,048	4.8	1.9	6,231	1.7	2.0
家具・家事用品	7,880	3.2	3.0	9,605	7.0	3.2
家庭用耐久財	2,534	-2.6	1.0	3,352	17.4	1.1
室内装備・装飾品	1,069	83.6	0.4	1,168	56.2	0.4
寝具類	363	-51.5	0.1	460	-51.5	0.2
家事雑貨	1,562	0.1	0.6	1,837	3.0	0.6
家事用消耗品	1,882	16.9	0.7	2,260	12.3	0.7
家事サービス	470	-3.2	0.2	529	-10.1	0.2
被服及び履物	9,791	-4.7	3.7	11,488	2.4	3.8
和服	3	-99.1	0.0	4	-98.2	0.0
洋服	4,143	-1.3	1.6	4,732	6.5	1.6
シャツ・セーター類	2,106	1.3	0.8	2,629	17.1	0.9
下着類	784	-12.0	0.3	911	-20.3	0.3
生地・糸類	97	-	0.0	124	-	0.0
他の被服	723	-4.8	0.3	840	-10.8	0.3
履物類	1,264	12.1	0.5	1,502	15.1	0.5
被服関連サービス	671	-15.5	0.3	747	-7.1	0.2
保 健 医 療	9,862	-6.1	3.8	11,600	-12.4	3.8
医薬品	1,687	13.3	0.6	1,813	13.7	0.6
健康保持用摂取品	958	-	0.4	1,164	-	0.4
保健医療用品・器具	2,178	22.0	0.8	2,382	5.1	0.8
保健医療サービス	5,040	-16.5	1.9	6,242	-22.7	2.1
交 通 ・ 通 信	35,431	-4.5	13.5	42,238	2.5	13.9
交通	3,976	21.0	1.5	4,198	35.6	1.4
自動車等関係費	20,918	-8.8	8.0	25,662	1.3	8.4
通信	10,536	-2.8	4.0	12,378	-2.8	4.1
教 育	5,980	-7.5	2.3	8,029	-11.7	2.6
教 養 娯 楽	24,123	-9.1	9.2	27,409	-8.7	9.0
教養娯楽用耐久財	1,423	-29.7	0.5	1,650	-30.7	0.5
教養娯楽用品	4,715	0.3	1.8	5,401	3.1	1.8
書籍・他の印刷物	3,589	-4.2	1.4	3,931	-7.2	1.3
教養娯楽サービス	14,398	-10.7	5.5	16,426	-9.7	5.4
その他の消費支出	66,755	1.7	25.4	76,783	-1.2	25.2
諸雑費	19,609	-22.4	7.5	22,550	-25.4	7.4
こづかい	15,417	8.3	5.9	20,729	3.6	6.8
交際費	23,984	13.0	9.1	26,673	16.6	8.8
仕送り金	7,744	55.3	3.0	6,831	42.8	2.2

(注) 「その他の消費支出」、こづかい(使途不明)、交際費、仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(3) 消費支出の費目別構成比

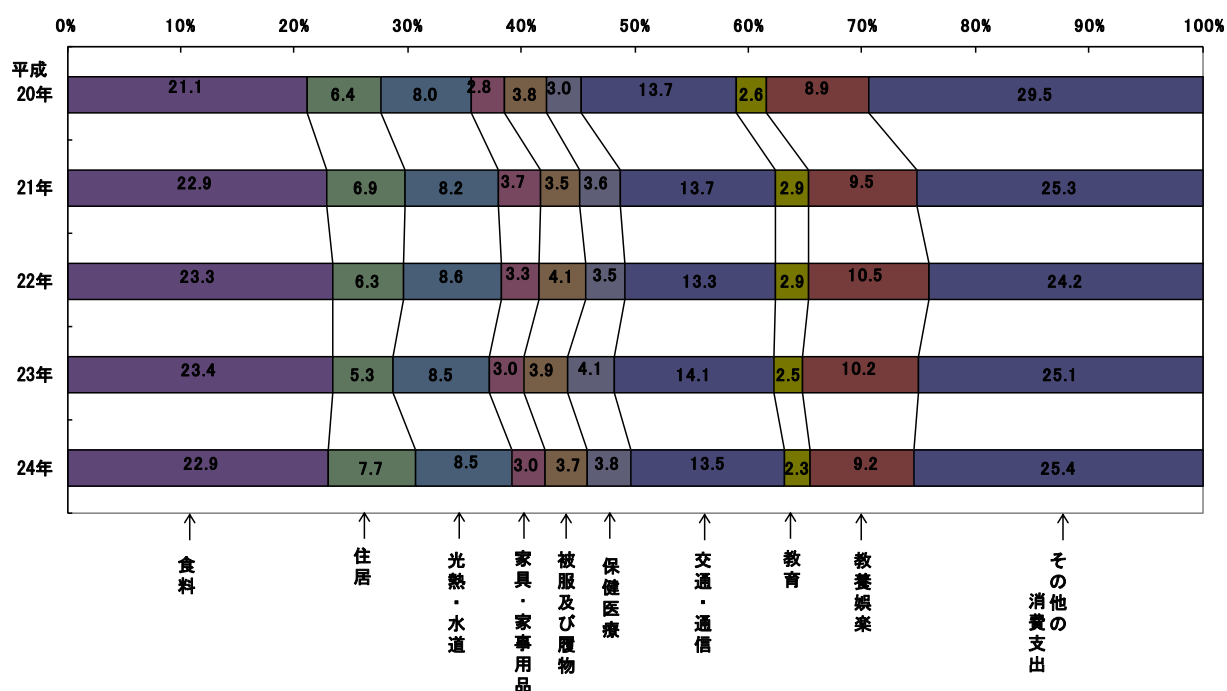
—食料、交通・通信、その他の消費支出が上昇、住居、光熱・水道が低下—

平成24年の富山市総世帯の消費支出の費目別構成比をみると、「食料」の占める割合(エンゲル係数)は、酒類、外食、飲料の減少などにより、前年に比べ0.5ポイント低下して22.9%となった。

また、「住居」(7.7%)が2.4ポイント、「その他の消費支出」(25.4%)が0.3ポイントそれぞれ上昇した。

一方、「被服及び履物」(3.7%)が0.2ポイント、「保健医療」(3.8%)が0.3ポイント、「交通・通信」(13.5%)が0.6ポイント、「教育」(2.3%)が0.2ポイント、及び「教養娯楽」(9.2%)が1.0ポイントそれぞれ低下した。なお、「光熱・水道」(8.5%)と「家具・家事用品」(3.0%)は、前年と変わらなかった。

図2 消費支出費目別構成比の推移(富山市総世帯)



2 総世帯のうち勤労者世帯の家計

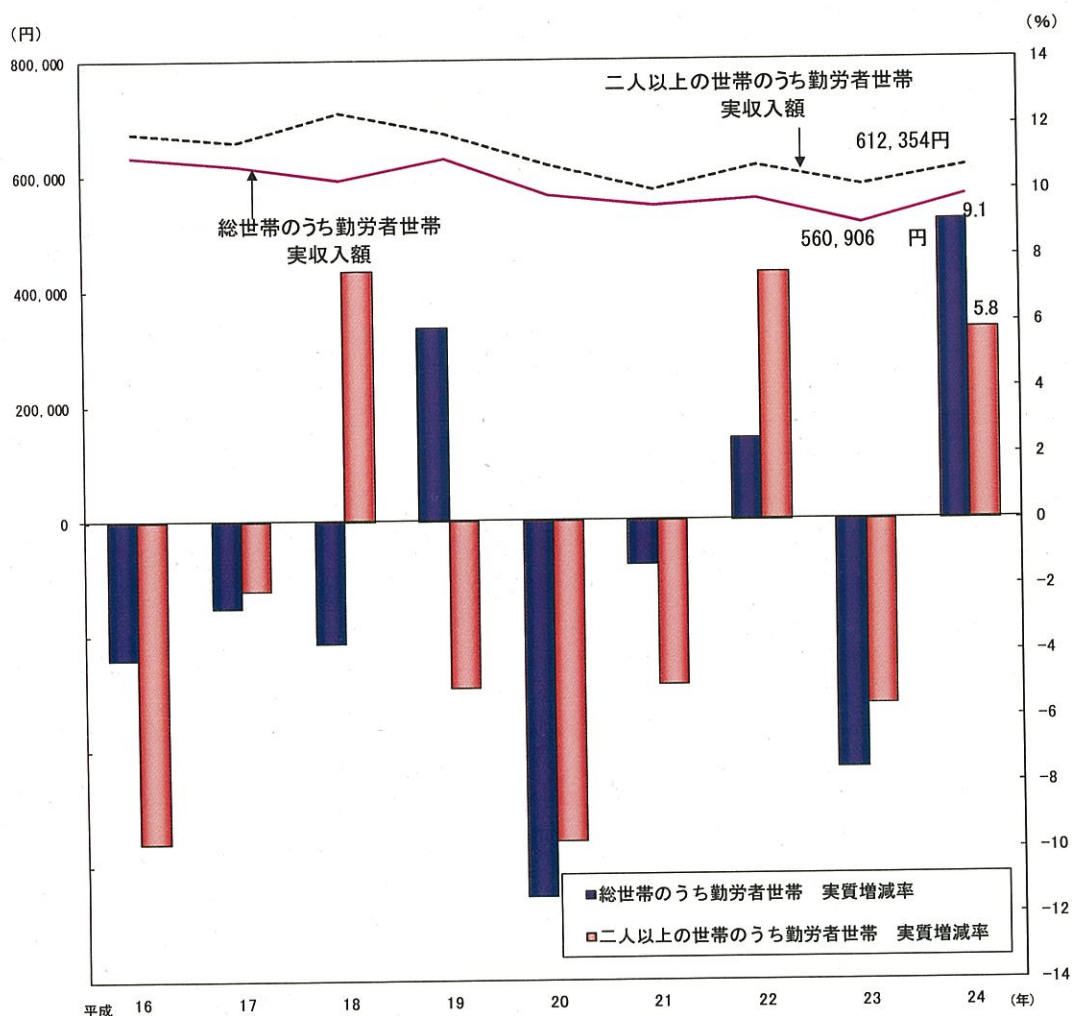
(1) 実収入の概況

—実収入は、対前年比実質 9.1%の増加（全国は 1.2%の増加）—

平成 24 年の富山市総世帯のうち勤労者世帯の平均世帯人員 2.93 人、世帯主の平均年齢 46.6 歳（全国平均 平均世帯人員 2.80 人、世帯主の平均年齢 46.2 歳）の実収入は、1 世帯当たり 1 か月平均 560,906 円（全国平均 467,774 円）で、前年に比べ名目 9.0%の増加（全国平均 1.2%増加）、実質 9.1%の増加（全国平均 1.2%増加）となった。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均世帯人員 3.48 人、世帯主の平均年齢 48.1 歳（全国平均 平均世帯人員 3.42 人、世帯主の平均年齢 47.8 歳）の実収入は、1 世帯当たり 1 か月平均 612,354 円（全国平均 518,506 円）で、前年に比べ、名目 5.7%の増加（全国平均 1.6%増加）、実質 5.8%の増加（全国平均 1.6%増加）となった。

図3 実収入額と対前年実質増減率の推移（富山市勤労者世帯）



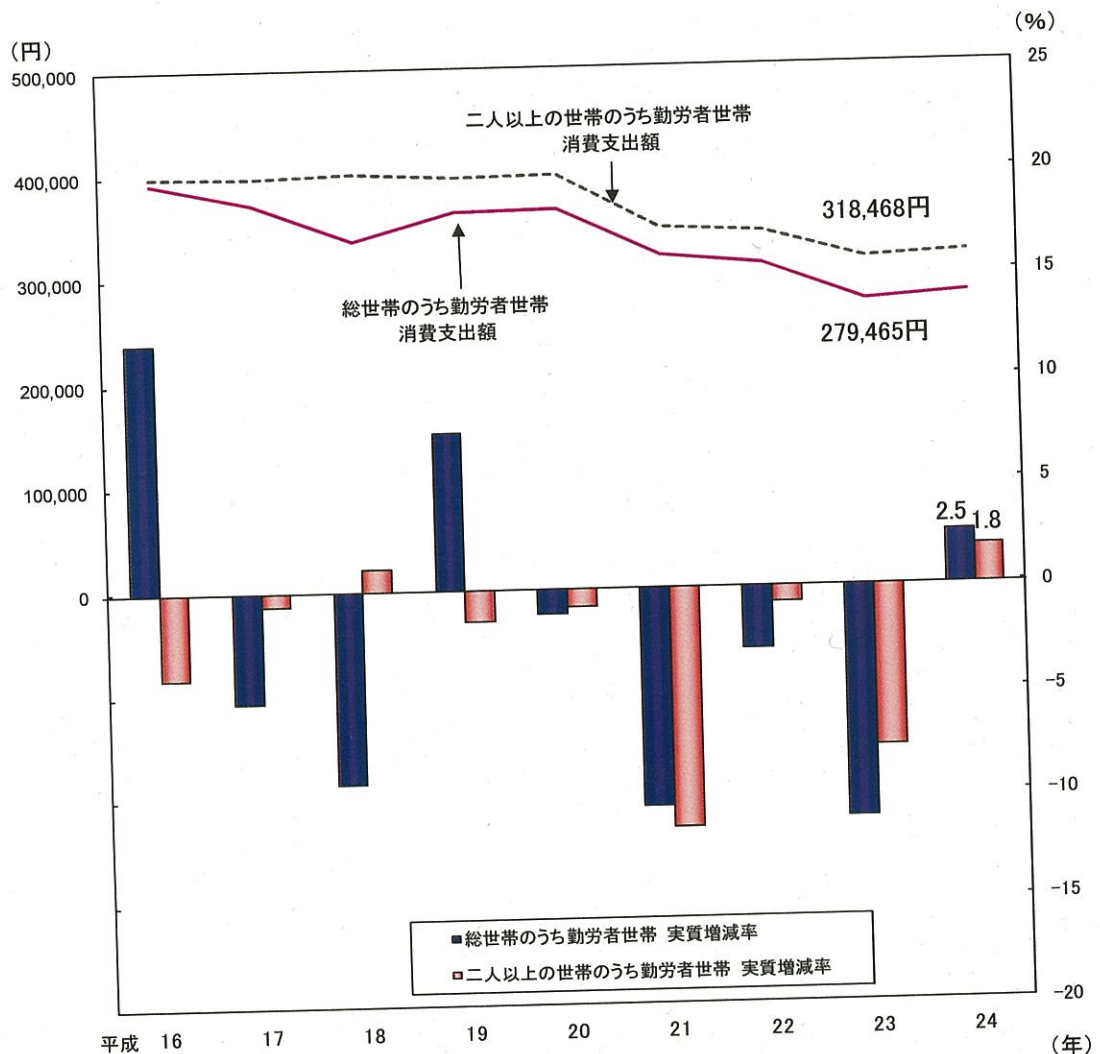
(2) 消費支出の概況

—消費支出は、対前年実質 2.5%の増加（全国は 0.3%の増加）—

平成 24 年の富山市総世帯のうち勤労者世帯の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 279,465 円（全国平均 276,830 円）で、前年に比べ名目 2.4%の増加（全国平均 0.3%の増加）、実質 2.5%の増加（全国平均 0.3%の増加）となった。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 318,468 円（全国平均 313,874 円）で、前年に比べ名目 1.7%の増加（全国平均 1.6%の増加）、実質 1.8%の増加（全国平均 1.6%の増加）となった。

図 4 消費支出額と対前年実質増減率の推移（富山市勤労者世帯）



3 二人以上の世帯の家計（全国からみた富山市の特徴）

(1) 消費支出の概況

富山市の二人以上の世帯の1世帯当たり1か月の消費支出を全国と比較すると、平成24年は304,475円で前年(299,246円)に比べ減少し、全国14位（都道府県庁所在市別順位）となっている。

消費支出の内訳を、平成22～24年平均で全国と比べると、その他の消費支出のうち、こづかい（使途不明）が全国を大きく上回っている（図5）。

また、消費支出の費目別構成比及び全国の構成比を100とした富山市の費目別構成比指数をみると、光熱・水道、家具・家事用品、その他の消費支出の割合が全国より高くなっている（図6、図7）。

図5 消費支出の費目別支出金額（二人以上の世帯、用途分類、平成22～24年平均）

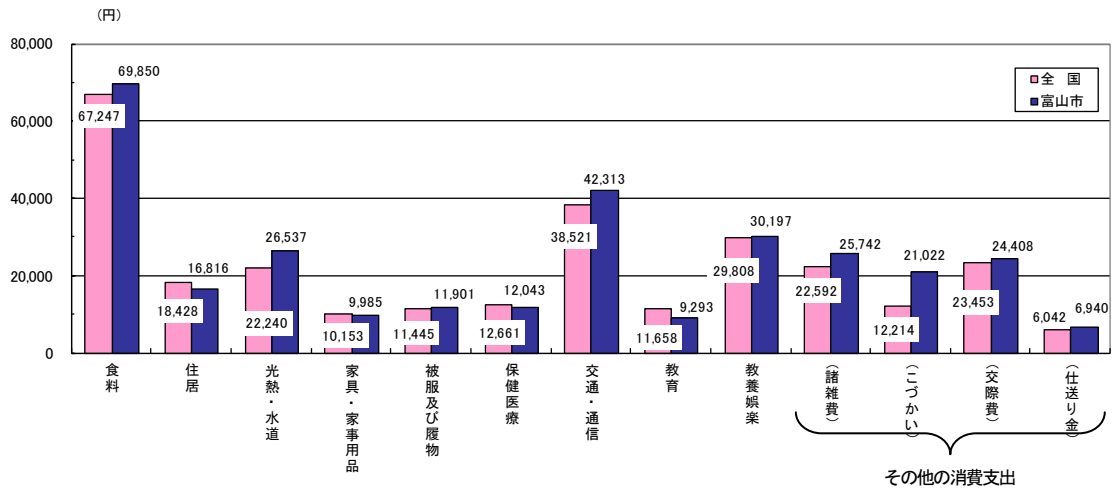


図6 消費支出の費目別構成比（二人以上の世帯、用途分類、平成22～24年平均）

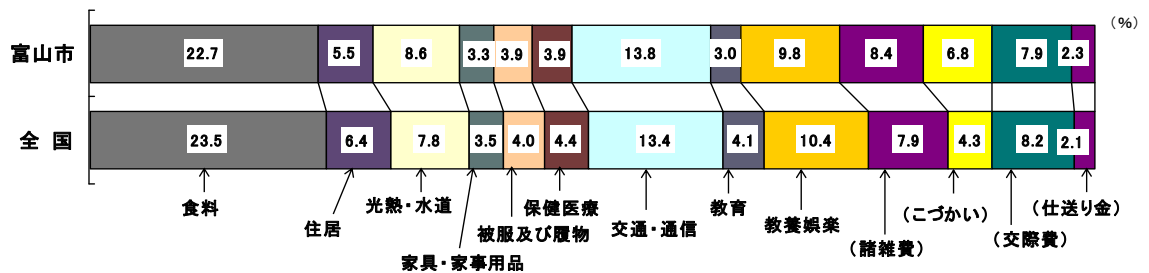
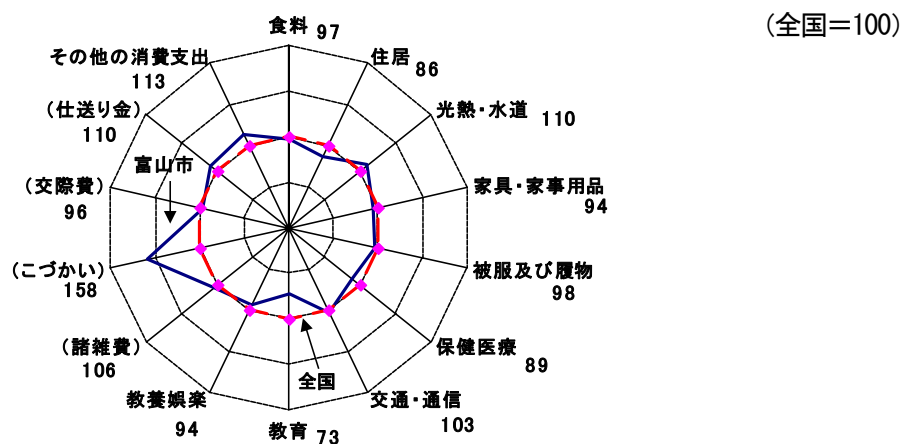


図7 消費支出の費目別構成比指数（二人以上の世帯、用途分類、平成22～24年平均）



(2) 主な費目の特徴

主な費目について富山市の家計の特徴を見ると、次のようになる。なお、特に「富山県」の記載がない限り、全国順位は都道府県庁所在市別順位である。

① 食料費

富山市の魚介類への1世帯当たり年間の支出金額は、常に全国のトップクラスに位置する。平成22～24年平均では、ぶり、いか、魚介の漬物（みそ漬、昆布締め等）が全国1位となっている（表2）。特にぶりやいかは単年で見ても全国1位を保持しており、ぶりは41年連続、いかは8年連続して全国1位である。

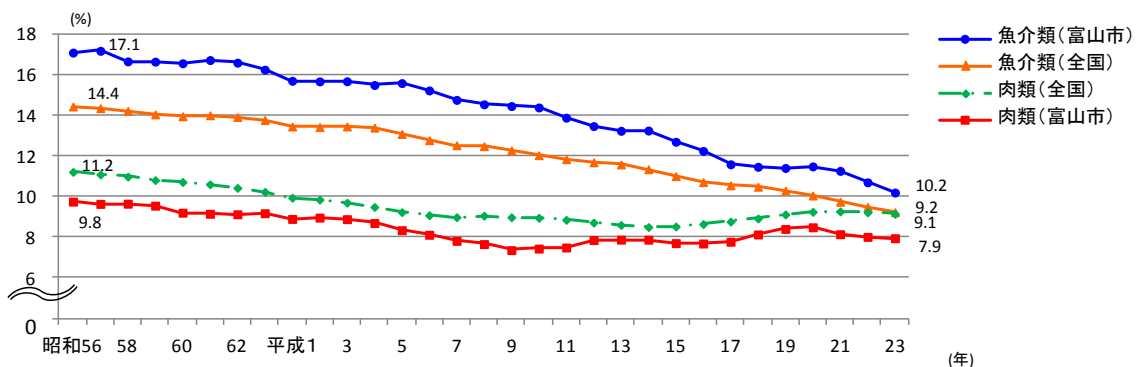
富山湾を臨み、豊富な水産資源に恵まれ、新鮮な食材が手に入りやすいことに加え、主として保存を目的として工夫されてきた多様な食べ方が地域に根づいていることなども背景にあると考えられる。魚は富山市の食生活に密接に関わっているといえる。

食料費に占める魚介類と肉類の割合を全国比較すると、全国的に魚離れが進んでいる中、富山市では、魚介類の割合が全国平均を上回り、反対に肉類は全国平均を下回っている（図8）。

表2 食品における富山市民の嗜好（二人以上の世帯、品目分類）

		平成24年	平成22～24年平均
支出金額	1位	ぶり いか さしみ盛合わせ 魚介の漬物(みそ漬、昆布締め等) こんぶ オレンジ いちご	ぶり いか さしみ盛合わせ 生しいたけ 魚介の漬物(みそ漬、昆布締め等) こんぶ オレンジ 他の酒(ブランデー、果実酒等)
	2位	たけのこ 生しいたけ こんぶつくだ煮 なし(果物) せんべい チョコレート 炭酸飲料	なし(果物)
	3位	もち かまぼこ キウイフルーツ	もち かまぼこ たけのこ だいこん漬 チョコレート カツレツ そうざい材料セット コーヒー飲料
	45位	たこ かつお節・削り節 しょう油	ちくわ 干しのみり ケチャップ
	46位	小麦粉 卵 マヨネーズ・マヨネーズ風調味料	卵 マヨネーズ・マヨネーズ風調味料
	47位	食用油 ケチャップ	かつお節・削り節 食用油 砂糖
購入数量	1位	ぶり さしみ盛合わせ こんぶ オレンジ パナナ	ぶり さしみ盛合わせ こんぶ だいこん漬 オレンジ
	2位	いか 他のきのこ(生しいたけ以外のきのこ類) 豆腐 いちご	たけのこ 豆腐 こんぶつくだ煮
	3位	カップめん かに こんぶつくだ煮 なし(果物)	いか パナナ
	45位	小麦粉 酢	鶏肉
	46位	かつお節・削り節 鶏肉 食用油 マヨネーズ・マヨネーズ風調味料	—
	47位	—	—

図8 食料費に占める魚介類と肉類の割合（二人以上の世帯、用途分類、3年移動平均）

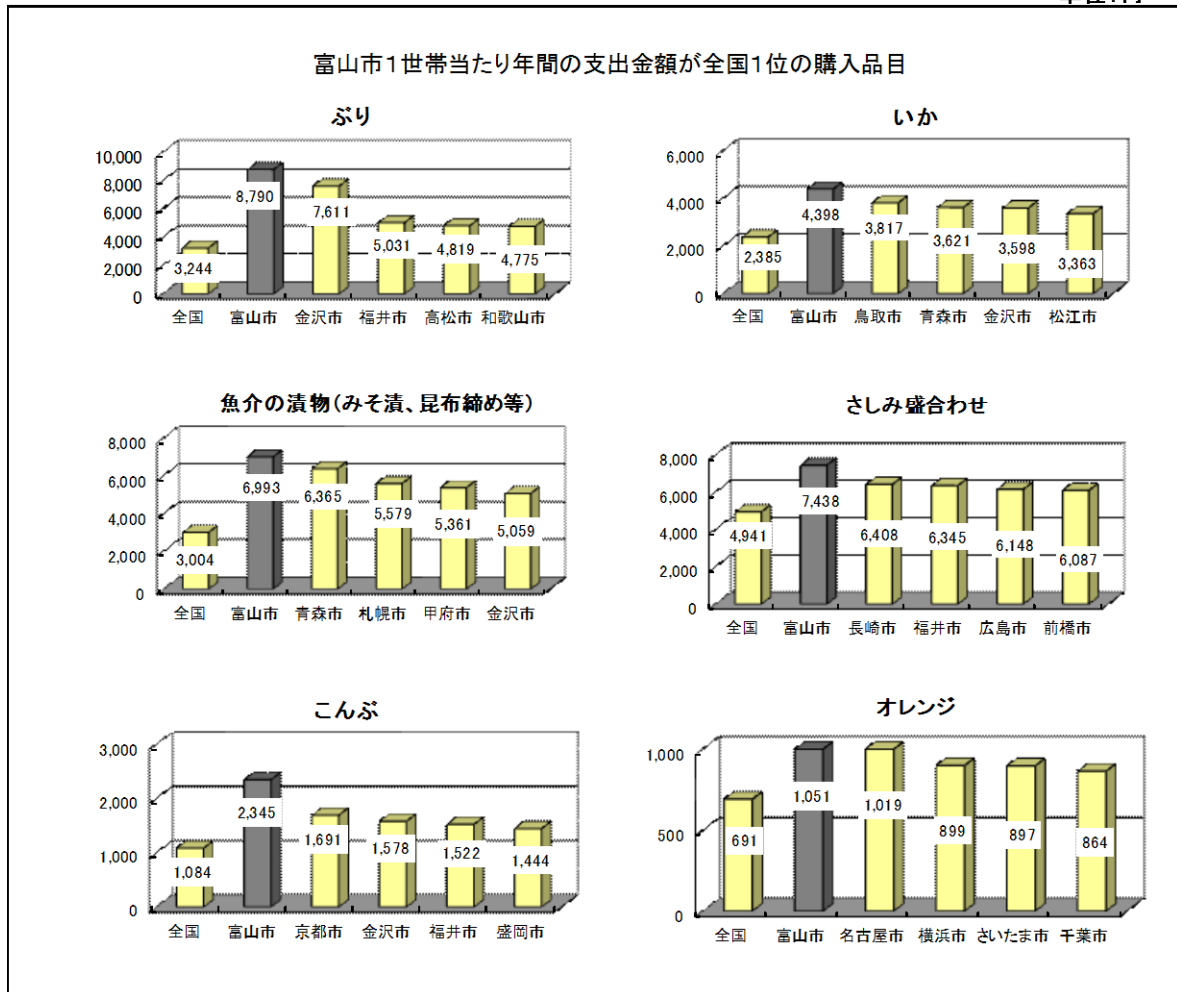


魚介類のほか、平成 22～24 年平均の 1 世帯当たり年間の支出金額や購入数量が多いものとして、こんぶがある。こんぶの支出金額は富山市が突出しており、単年でみても、53 年連続で全国 1 位となっている（表 2、図 9）。

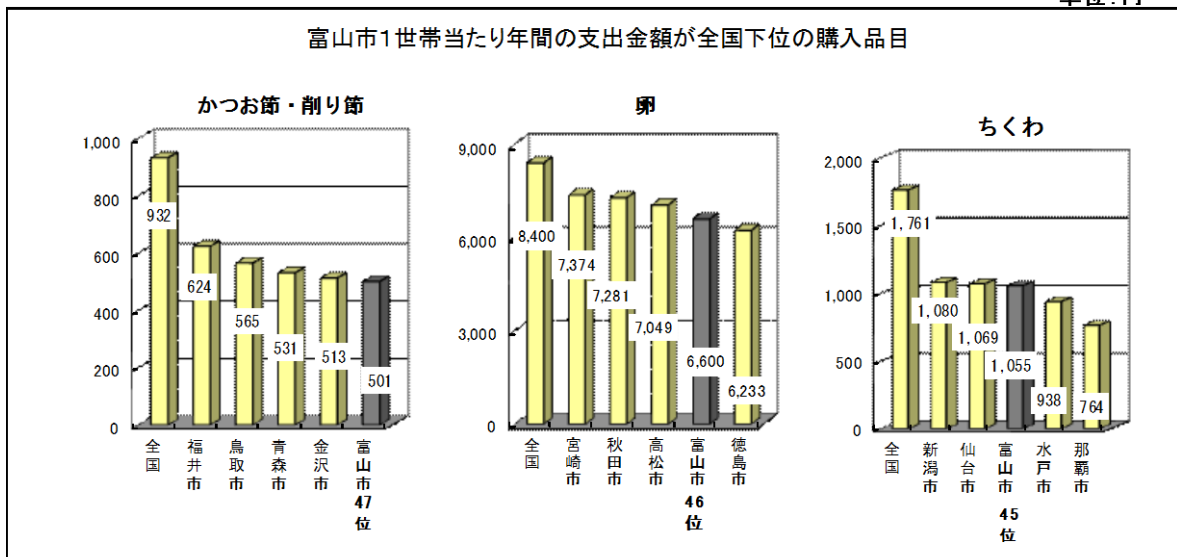
また、平成 22～24 年平均の 1 世帯当たり年間の購入数量が上位だが、支出金額が下位のものとして、豆腐がある（豆腐：購入数量 全国 2 位、支出金額 全国 43 位。）。

図 9 都道府県庁所在市別ランキング（二人以上の世帯、品目分類、平成 22～24 年平均）

単位：円



単位：円



② 住居費と光熱・水道費（平成 22～24 年平均）

住居費は、家賃地代と設備修繕・維持費に分類される。家賃地代の 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額は、6,825 円と低く、全国 41 位である。一方、設備修繕・維持費の 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額は、9,991 円で、全国 6 位となっている（表 3）。これらは、持ち家比率が高い（富山県 78.3%、全国 1 位：総務省「国勢調査」（平成 22 年））ためと考えられる。

また、光熱・水道費の 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額は、表 4 のとおり全国平均を上回っている。特に、灯油等の「他の光熱」の 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額は、全国平均の約 2 倍となっており、寒冷地であることが影響していると考えられる。

表3 1世帯当たり1か月間の住居費
(二人以上の世帯、用途分類、平成 22～24 年平均)

	住居費		うち 家賃地代		うち 設備修繕・維持	
	金額(円)	順位	金額(円)	順位	金額(円)	順位
富山市	16,816	34	6,825	41	9,991	6
全 国	18,428	—	10,153	—	8,275	—

注) 土地・家屋など不動産の購入金(財産購入)は、消費支出には計上されず、「実支出以外の支払」として預貯金等とともに集計されるので、住居費には含まれない。

表4 1世帯当たり1か月間の光熱・水道費
(二人以上の世帯、用途分類、平成 22～24 年平均)

	光熱・水道費		うち 電気代		うち 他の光熱 (灯油等)		うち 上下水道料	
	金額(円)	順位	金額(円)	順位	金額(円)	順位	金額(円)	順位
富山市	26,537	3	11,871	3	3,440	6	6,223	5
全 国	22,240	—	9,880	—	1,748	—	5,070	—

③ 交通費と自動車等関係費（平成 22～24 年平均）

交通費（鉄道、バス、タクシー、航空機などの運賃等）の 1 世帯当たり年間の支出金額は、42,942 円、全国 35 位と低い（表 5）。一方、自動車等関係費については、1 世帯当たり年間の支出金額は 314,844 円で全国 9 位であり、また、自動車等維持費のうちガソリン代の 1 世帯当たり年間の支出金額は、88,394 円で全国 14 位となっている（表 5、表 6）。

自動車等関係費が比較的高いのは、自家用車の保有台数が多い（富山県 1 世帯当たり 1.72 台、全国 2 位：国土交通省 北陸信越運輸局 富山運輸支局「富山県運輸概況」(平成 23 年度)) こと、道路整備率が高い（富山県 74.7%、全国 1 位：国土交通省「道路統計年報」(平成 23 年)) ことなどにより、自家用車が通勤、買い物、レジャー等に多く用いられるためと考えられる。また、自家用車の保有台数は多いが、駐車場借料の支出金額は少ない結果となっている（表 6）。これは、持ち家比率が高く（P19 4 行目）、持ち家の 1 住宅当たりの敷地面積が広い（富山県 386.96 m²、全国 5 位：総務省「住宅・土地統計調査」(平成 20 年)) ことから、自宅の敷地に自家用車を駐車する世帯が多いためと考えられる。

**表 5 1 世帯当たり年間の交通費及び自動車等関係費
（二人以上の世帯、品目分類、平成 22～24 年平均）**

	交通費		自動車等関係費		うち 自動車等維持費	
	金額(円)	順位	金額(円)	順位	金額(円)	順位
富山市	42,942	35	314,844	9	205,680	22
全国	64,020	—	256,201	—	186,775	—

**表 6 1 世帯当たり年間の自動車等維持費
（二人以上の世帯、品目分類、平成 22～24 年平均）**

	自動車等維持費							
	ガソリン		自賠責自動車保険料		任意自動車保険料		年極・月極駐車場借料	
	金額(円)	順位	金額(円)	順位	金額(円)	順位	金額(円)	順位
富山市	88,394	14	6,914	23	39,931	15	12,612	37
全国	70,797	—	6,816	—	34,356	—	21,461	—

④ その他の消費支出（平成 22～24 年平均）

「その他の消費支出」は、諸雑費、こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の 4 項目からなる。そのうち、世帯主や世帯員へのこづかい(使途不明)の 1 世帯当たり年間の支出金額は 252,260 円と高く全国 3 位であり、全国平均を大きく上回っている。

これらには、1 世帯当たりの有業人員が多い(1.50 人、全国 5 位(「家計調査」(平成 24 年)) ことや、勤労者世帯の 1 世帯当たり 1 か月間の実収入が全国平均より高い(P23 表 9) ことが影響していると考えられる。

なお、内訳で全国上位の品目をみると、温泉・銭湯入浴料 全国 2 位(富山市 4,424 円、全国平均 2,201 円。)、乳液 全国 1 位(富山市 3,240 円、全国平均 1,640 円)、他の冠婚葬祭費(七五三、成人式費用等) 全国 2 位(富山市 8,770 円、全国平均 2,917 円)、他の負担費(町内会費、同窓会費等) 全国 2 位(富山市 20,462 円、全国平均 13,796 円) などがある。

**表7 1世帯当たり年間のその他の消費支出
(二人以上の世帯、品目分類、平成 22～24 年平均)**

	諸雑費		温泉・銭湯入浴料		乳液		他の冠婚葬祭費		こづかい (使途不明)		交際費		他の負担費	
	金額(円)	順位	金額(円)	順位	金額(円)	順位	金額(円)	順位	金額(円)	順位	金額(円)	順位	金額(円)	順位
富山市	313,112	8	4,424	2	3,240	1	8,770	2	252,260	3	173,145	16	20,462	2
全 国	274,784	—	2,201	—	1,640	—	2,917	—	146,571	—	173,487	—	13,796	—

⑤ 財・サービス区分でみた支出（平成 22～24 年平均）

財・サービス区分は、消費支出を財(商品)とサービスに分けて分類したもので、品目分類の結果から組み替え集計したものである(こづかい(使途不明)、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除く)。財(商品)はさらに、耐久財・半耐久財・非耐久財に区分され、耐久財は予想耐用年数が 1 年以上かつ比較的高額なもの、半耐久財は予想耐用年数は 1 年以上だが耐久財ほど高額ではないもの、非耐久財は予想耐用年数が 1 年未満のものという考え方による。

財(商品)への支出内訳をみると、耐久財の 1 世帯当たり年間の支出は 262,781 円で全国 3 位、財・サービス支出に占める割合でも 8.3%で全国 5 位である。1 世帯当たりの住宅延面積が広い(富山県 148.69 m²、全国 1 位:総務省「住宅・土地統計調査」(平成 20 年)) ことなどから、耐久財の購入が多いと考えられる。

一方、サービスについては、1 世帯当たり年間の支出は 1,250,444 円で全国 28 位だが、財・サービス支出に占める割合は 39.4%で全国 44 位と低くなっている(表

8)。

表 8 1世帯当たり年間の財・サービス区分別支出金額
(二人以上の世帯、平成 22～24 年平均)

	財・サービス支出		うち 耐久財		うち サービス		耐久財の 支出割合		サービスの 支出割合	
	金額(円)	順位	金額(円)	順位	金額(円)	順位	割合 %	順位	割合 %	順位
富山市	3,175,870	11	262,781	3	1,250,444	28	8.3	5	39.4	44
全 国	3,044,958	—	204,330	—	1,288,101	—	6.7	—	42.3	—

注) 財・サービス支出は、品目分類を再分類して集計しており、こづかい(使途不明)、贈与金、他の交際費及び仕送り金は含まれていない。

4 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計（全国からみた富山市の特徴）

（1） 実収入の概況

－実収入は、全国3位－

平成24年の富山市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入は、1世帯当たり1か月平均で612,354円となり、全国3位(都道府県庁所在市別順位、以下同じ)となった。勤め先収入において、世帯主収入、配偶者収入、他の世帯員収入がいずれも増加したことから、実収入は対前年で実質5.8%増加している。

実収入の内訳を全国と比較すると、勤め先収入のうち、世帯主の配偶者の収入、他の世帯員収入が全国を大きく上回っていることに加え、他の経常収入の中の公的年金給付も同じく全国を上回っている。その要因として、1世帯当たりの有業人員が1.89人、年金受給対象である65歳以上の人員は0.33人(ともに「家計調査」(平成24年))と、全国平均に比べて多いことが考えられる(表9、表10、図10)。

表9 1世帯あたり1か月間の主な収入（二人以上の世帯のうち勤労者世帯、平成24年）

単位：円

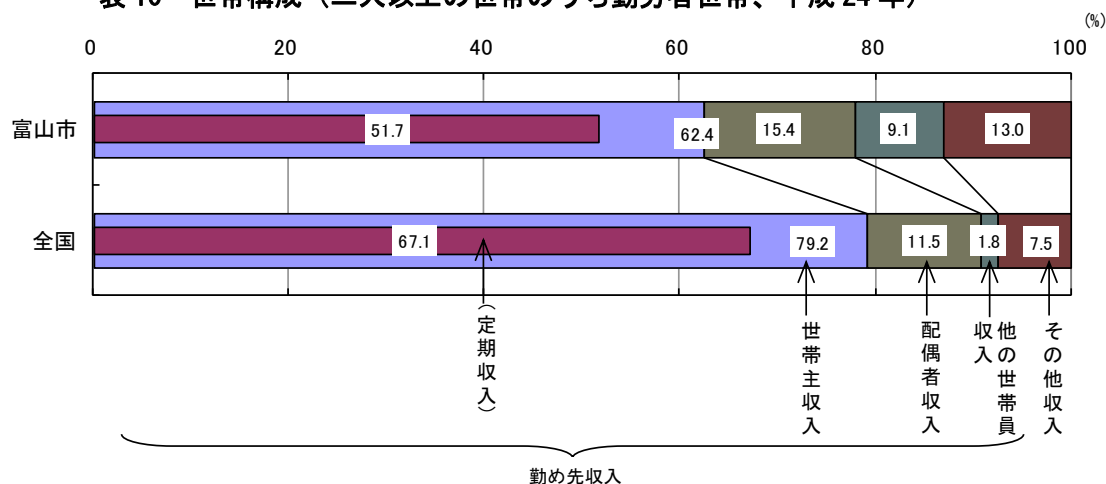
	実収入	うち勤め先収入			他の経常収入	
		世帯主収入	配偶者収入	他の世帯員収入		うち社会保障給付
富山市	612,354	382,115	94,514	55,962	68,850	66,701 (54,780)
全国	518,506	410,634	59,717	9,248	27,894	26,730 (18,678)

注) ()書きは、社会保障給付のうち公的年金

図10 実収入に占める構成比（二人以上の世帯のうち勤労者世帯、平成24年）

	世帯人員(人)	有業人員(人)	世帯主の年齢	65歳以上人員(人)
富山市	3.48	1.89	48.1歳	0.33
全国	3.42	1.68	47.8歳	0.21

表10 世帯構成（二人以上の世帯のうち勤労者世帯、平成24年）



(2) 可処分所得の概況

－可処分所得は、全国1位－

平成24年の富山市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得は1か月平均531,325円（全国平均425,005円）で、前年に比べ、名目6.6%の増加（全国平均1.1%の増加）、実質6.7%の増加（全国平均1.1%増加）となった。（表11）

(3) 消費支出の概況

－消費支出は、全国21位－

ア 消費支出

平成24年の富山市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は1か月平均318,468円（全国平均313,874円）で、前年に比べ、名目1.7%の増加（全国平均1.6%の増加）、実質1.8%の増加（全国平均1.6%の増加）となった。（図11）

イ 非消費支出

税金、社会保険料などの非消費支出は1か月平均81,029円（全国平均93,501円）で、前年に比べ名目0.4%の増加（全国平均4.3%増加）となった。（図11）

(4) 平均消費性向、黒字率、平均貯蓄率等

－黒字は、全国1位－

平成24年の富山市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向は59.9%（全国平均73.9%）となり、前年より2.9ポイント減少し、全国47位となった。消費に回らない残りは、主に、貯蓄と住宅ローンの返済に向けられ588,838円（全国平均515,798円）となっている。

黒字は212,856円（全国平均111,131円）で全国1位となり、黒字率は40.1%（全国平均26.1%）で全国1位となり前年より2.9ポイント増加した。（図11）

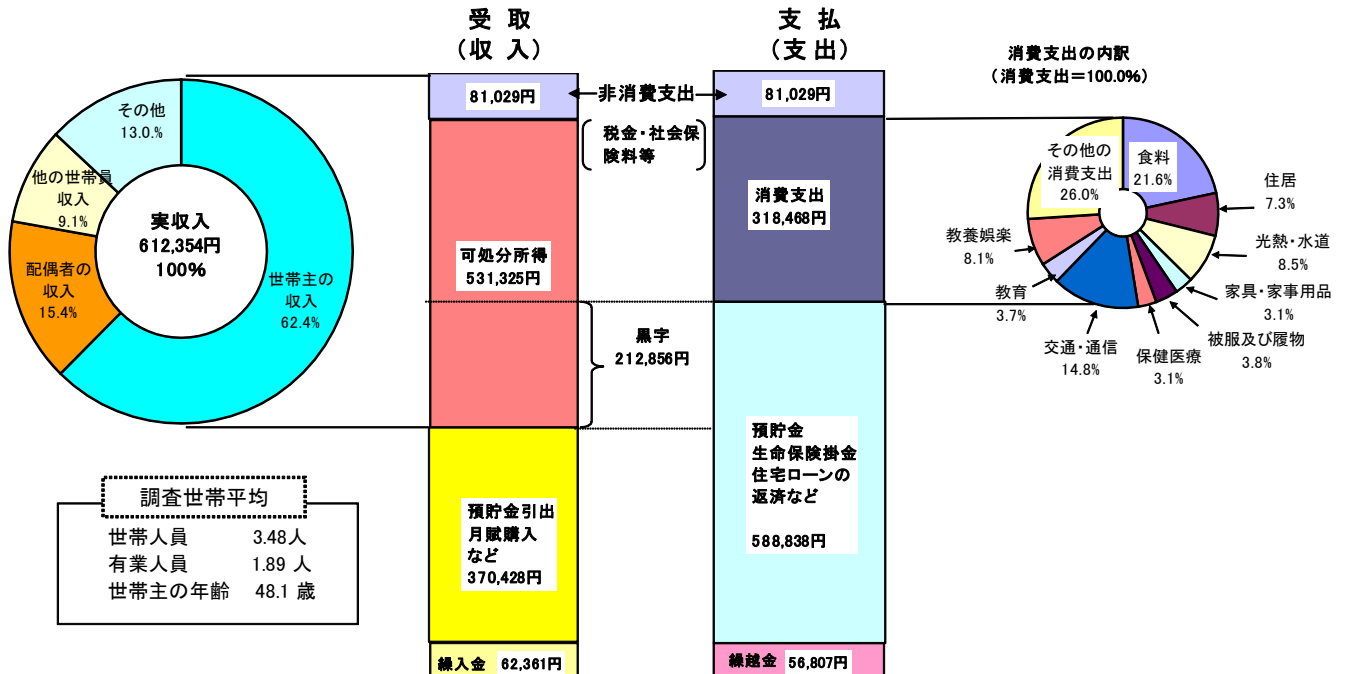
黒字のうち貯蓄純増は191,952円（全国平均77,760円）で全国1位となり、平均貯蓄率は36.1%（全国平均18.3%）で全国1位となり、前年より4.2ポイント増加した。

表 11 実収入内訳の推移（富山市二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	世帯人員(人)	有業人員(人)	世帯主の年齢(歳)	実収入(円)	勤め先収入(円)	収入の内訳			事業・内職収入(円)	他の経常収入(円)	特別収入(円)	可処分所得(円)
						世帯主収入(円)	配偶者の収入(円)	他の世帯員収入(円)				
昭和55年	3.91	1.56	42.9	374,407	351,414	305,787	26,962	18,665	5,939	6,553	10,500	326,206
昭和60年	3.93	1.66	44.9	452,163	419,437	339,334	52,957	27,146	7,674	16,957	8,095	386,531
平成2年	3.74	1.86	47.7	603,289	546,931	427,960	59,351	59,620	4,571	33,367	18,420	517,031
平成7年	3.51	1.76	47.9	674,909	600,474	469,291	60,545	70,638	10,263	44,518	19,654	579,047
平成12年	3.74	1.88	46.4	738,449	654,792	491,757	73,863	89,172	8,123	53,893	21,642	631,004
平成17年	3.62	1.84	47.7	659,834	581,941	441,894	63,363	76,684	3,882	62,303	11,708	572,547
平成22年	3.68	1.81	47.2	615,372	543,116	399,654	88,382	55,079	2,469	60,272	9,515	536,636
平成23年	3.48	1.84	47.5	579,358	500,555	368,189	83,180	49,186	2,496	57,716	18,591	498,619
平成24年	3.48	1.89	48.1	612,354	532,591	382,115	94,514	55,962	944	68,850	9,969	531,325

図 11 家計収支バランス（富山市 二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

－1世帯当たり1か月の収入と支出 平成24年－



Ⅲ 富山市の貯蓄・負債（二人以上の世帯）

1 貯蓄の状況

（1）二人以上の世帯の貯蓄現在高は1,739万円

平成24年の富山市の二人以上の世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1,739万円（全国平均1,658万円）となった。年間収入は652万円（全国平均606万円）で、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）は、266.7%（全国平均273.6%）となった。

このうち勤労者世帯についてみると、1世帯当たり貯蓄現在高は1,367万円（全国平均1,233万円）となった。年間収入は714万円（全国平均691万円）で、貯蓄年収比は191.5%（全国平均178.4%）となった（表1）。

表1 貯蓄現在高及び年間収入（二人以上の世帯、平成24年）

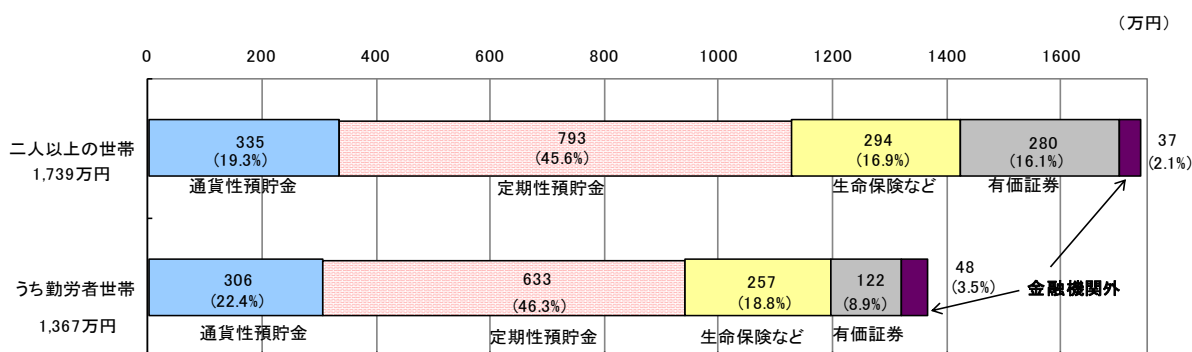
項目	二人以上の世帯		うち勤労者世帯	
	富山市	全国	富山市	全国
世帯人員（人）	3.17	3.07	3.50	3.43
有業人員（人）	1.53	1.34	1.89	1.69
世帯主の年齢（歳）	55.7	57.3	48.2	47.6
貯蓄現在高（万円）	1,739	1,658	1,367	1,233
年間収入（万円）	652	606	714	691
貯蓄年収比（%）	266.7	273.6	191.5	178.4

（2）定期性預貯金の占める割合が高い

富山市の二人以上の世帯について、1世帯当たり貯蓄現在高を貯蓄の種類別にみると、定期性預貯金が793万円（貯蓄現在高に占める割合45.6%）と最も多く、次いで通貨性預貯金が335万円（同19.3%）、「生命保険など」が294万円（同16.9%）、有価証券が280万円（同16.1%）、金融機関外が37万円（同2.1%）となっている。

このうち勤労者世帯についてみると、定期性預貯金が633万円（同46.3%）、次いで通貨性預貯金が306万円（同22.4%）、「生命保険など」が257万円（同18.8%）、有価証券が122万円（同8.9%）、金融機関外が48万円（同3.5%）となっている（図1）。

図1 貯蓄の種類別現在高及び構成比（富山市二人以上の世帯、平成24年）



2 負債の状況

(1) 二人以上の世帯の負債現在高は 378 万円

富山市の二人以上の世帯の1世帯当たり負債現在高は378万円（全国平均469万円）となった。負債の種類別にみると、住宅・土地のための負債が353万円、負債現在高に占める割合が93.4%と最も多い。

このうち勤労者世帯についてみると、1世帯当たり負債現在高は469万円（全国平均695万円）となった。負債の種類別では、住宅・土地のための負債が447万円、負債現在高に占める割合が95.3%と最も多くなっている。

負債年収比（負債現在高の年間収入に対する比）をみると、二人以上の世帯は58.0%（全国平均77.4%）、このうち勤労者世帯は65.7%（全国平均100.6%）となっている（表2、図2）。

表2 負債現在高及び年間収入（二人以上の世帯、平成24年）

項目	負債現在高		負債現在高に占める住宅・土地のための負債の割合	年間収入	負債年収比		
	(1) （万円）	(2) （万円）	(2)/(1) （%）		負債現在高	住宅・土地のための負債	
	(1) （万円）	(2) （万円）	(2)/(1) （%）	(3) （万円）	(1)/(3) （%）	(2)/(3) （%）	
二人以上の世帯	富山市	378	353	93.4	652	58.0	54.1
	全国	469	421	89.8	606	77.4	69.5
うち勤労者世帯	富山市	469	447	95.3	714	65.7	62.6
	全国	695	648	93.2	691	100.6	93.8

図2 負債の種類別現在高及び構成比（富山市二人以上の世帯、平成24年）

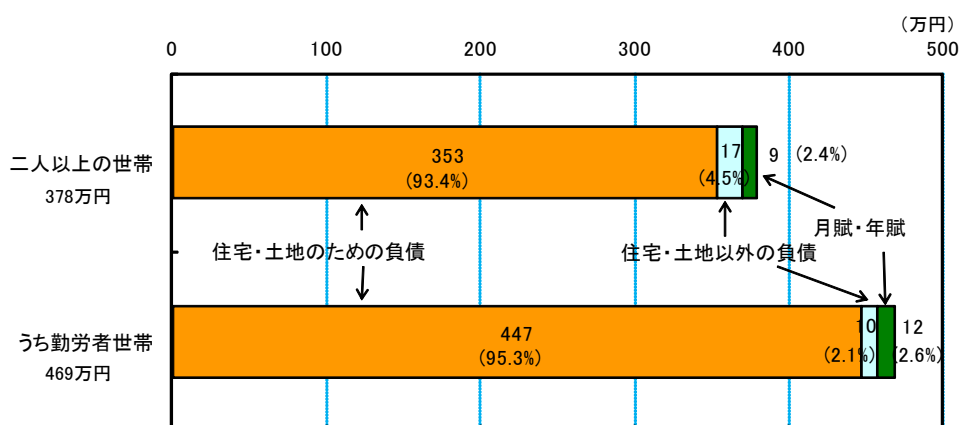


表3 貯蓄・負債 都道府県庁所在市別ランキング（二人以上の世帯、平成24年）

都道府県 庁所在市	二人以上の世帯				うち勤労者世帯			
	貯蓄現在高(万円)	順位	負債現在高(万円)	順位	貯蓄現在高(万円)	順位	負債現在高(万円)	順位
1 札幌市	1,177	42	462	21	893	42	632	19
2 青森市	939	46	311	45	589	46	548	30
3 盛岡市	1,339	35	631	5	1,058	28	564	27
4 仙台市	1,748	16	518	14	1,311	17	944	4
5 秋田市	1,137	43	392	33	848	44	667	16
6 山形市	1,134	44	501	15	854	43	658	17
7 福島市	1,457	26	593	9	1,155	24	878	5
8 水戸市	1,681	20	464	20	1,322	16	702	14
9 宇都宮市	1,807	13	353	40	1,426	8	400	46
10 前橋市	2,280	2	465	19	1,416	9	563	28
11 さいたま市	1,634	22	714	1	1,297	18	1,113	1
12 千葉市	1,802	14	612	7	1,190	23	1,057	2
13 東京都区	2,068	5	659	2	1,592	4	835	7
14 横浜市	1,810	12	652	3	1,283	20	1,028	3
15 新潟市	1,484	25	391	35	1,037	29	567	26
16 富山市	1,739	18	378	37	1,367	13	469	41
17 金沢市	1,877	11	623	6	1,684	2	770	9
18 福井市	1,777	15	315	44	1,394	11	418	45
19 甲府市	1,625	23	344	41	1,154	25	534	35
20 長野市	1,330	36	558	12	927	40	708	12
21 岐阜市	1,942	10	440	24	1,670	3	571	25
22 静岡市	2,177	4	551	13	1,581	5	730	11
23 名古屋市	1,615	24	440	24	1,365	14	539	34
24 津市	2,324	1	397	32	1,839	1	761	10
25 大津市	2,044	7	452	23	1,380	12	626	20
26 京都市	2,060	6	478	16	1,542	6	625	21
27 大阪市	1,677	21	608	8	1,004	33	876	6
28 神戸市	2,233	3	333	43	1,498	7	625	21
29 奈良市	1,993	8	581	10	1,330	15	829	8
30 和歌山市	1,428	28	434	27	1,222	21	670	15
31 鳥取市	1,387	31	414	30	1,000	34	534	35
32 松江市	1,263	39	371	39	1,122	26	449	42
33 岡山市	1,216	41	645	4	987	36	582	23
34 広島市	1,740	17	378	37	1,406	10	548	30
35 山口市	1,361	34	425	28	991	35	429	43
36 徳島市	1,708	19	414	30	1,191	22	502	39
37 高松市	1,965	9	572	11	1,294	19	505	38
38 松山市	1,228	40	457	22	944	38	545	32
39 高知市	1,428	28	418	29	1,021	30	541	33
40 福岡市	1,385	32	469	17	1,012	32	706	13
41 佐賀市	1,440	27	392	33	919	41	420	44
42 長崎市	1,290	37	287	47	944	38	485	40
43 熊本市	1,414	30	295	46	1,014	31	397	47
44 大分市	1,367	33	466	18	1,071	27	637	18
45 宮崎市	1,281	38	336	42	736	45	557	29
46 鹿児島市	1,118	45	440	24	973	37	572	24
47 那覇市	763	47	384	36	507	47	508	37
全国平均	1,658		469		1,233		695	

3 貯蓄・負債 用語の説明

貯 蓄

ゆうちょ銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構（旧日本郵政公社）、銀行及びその他の金融機関（普通銀行等）への預貯金、生命保険及び積立型損害保険の掛金（加入してからの掛金の払込総額）並びに株式、債券、投資信託、金銭信託等の有価証券（株式及び投資信託については調査時点の時価、債券及び貸付信託・金銭信託については額面）といった金融機関への貯蓄と、社内預金、勤め先の共済組合などの金融機関外への貯蓄の合計をいう。

なお、貯蓄は世帯全体の貯蓄であり、また、個人営業世帯などの貯蓄には家計用のほか事業用も含める。

(1) 金融機関等への預貯金

① 通貨性預貯金

ゆうちょ銀行の通常貯金、銀行及びその他の金融機関（信用金庫、信用組合、労働金庫、商工組合中央金庫、農業・漁業の協同組合等）の普通預金、当座預金、通知預金、納税準備預金などをいう。

② 定期性預貯金

ゆうちょ銀行の定額貯金及び定期貯金、郵便貯金・簡易生命保険管理機構の定額郵便貯金、定期郵便貯金及び積立郵便貯金、銀行及びその他の金融機関の各種定期預金、定期積金などをいう。

③ 生命保険など

生命保険会社の積立型生命保険、損害保険会社の損害保険（火災・傷害保険のうち、満期時に満期返戻金が支払われる積立型のもの）、農業協同組合の養老生命共済及び郵便貯金・簡易生命保険管理機構で取り扱っている簡易生命保険（保険商品、年金商品）をいう。

④ 有価証券

国債、地方債、公社・公団債、金融債、事業債などの債券、公社債投資信託（学校債及び農地被買収者国庫債は含めない。）、株式・株式投資信託、信託銀行に信託して運用する貸付信託、金銭信託などをいう。

(2) 金融機関外への預貯金

社内預金、勤め先の共済組合などへの預貯金などをいう。

(3) 年金型貯蓄

簡易生命保険のうち年金商品（旧郵便年金）、個人年金信託、生命保険会社の個人年金、財形年金貯蓄などをいう。公的年金（厚生年金、国民年金及び共済年金）や企業年金は含めない。

(4) 外貨預金・外債

外貨建ての預金、外貨建債券、外国株式、外貨建投資信託（外貨建MMFを含む。）、外貨建生命保険をいう。なお、外債であっても円建てのものは含めないが、二重通貨建てのデュアルカレンシー債及びリバースデュアルカレンシー債は含める。

負 債

ゆうちょ銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構、銀行、生命保険会社、住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）などの金融機関からの借入金のほか、勤め先の会社、共済組合及び親戚・知人からの借入金並びに月賦・年賦の残高など金融機関外からの借入金の合計をいう。

なお、負債は世帯全体の負債であり、個人営業世帯などの負債には家計用のほか事業用の負債も含める。

【借入先】

公的金融機関	住宅金融支援機構、日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫及び旧中小企業金融公庫）、年金積立金管理運用独立行政法人などのほか、都道府県や市町村の住宅供給公社、郵便貯金・簡易生命保険管理機構など。
民間金融機関	ゆうちょ銀行、銀行、信用金庫、農業協同組合、生命・損害保険会社（かんぽ生命保険など）など。
その他	社内貸付、勤め先の共済組合、サラリーマン金融、信販会社、質屋、親戚・知人など。